今村証券

2022 年 3 月 2 日

アイ・オー・データ機器（６９１６）

担当　織田真由美

レーティング：　**NEUTRAL**（2021/8/26）→ **NOT RATED**

ＭＢＯを発表。

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 18/6	55,441	+14.4	2,971	+18.5	3,011	+27.5	2,066	+14.8	153.50	30.00
連 19/6	59,223	+6.8	2,230	−24.9	2,172	−27.9	2,085	+0.9	154.63	30.00
連 20/6	56,204	−5.1	2,127	−4.6	2,542	+17.0	1,874	−10.1	141.65	28.00
連 21/6	56,633	+0.8	1,338	−37.1	1,850	−27.2	1,380	−26.4	105.55	25.00
連 22/6(予)	58,000	+3.0	400	−67.1	500	−73.0	400	−71.1	31.16	0.00
第 2 四半期累計期間										
連 20/7-12	27,888	−4.5	632	−34.4	894	−30.6	638	−16.9	48.29	0.00
連 21/7-12	28,283	+1.4	−291	−	65	−92.7	76	−88.1	5.94	0.00

株価（2022/3/1）	1,297	円
期末発行済み株式数(21/12 末)	14,839	千株
期末自己株式数(21/12 末)	1,999	千株
時価総額	19,247	百万円
企業価値（EV）	18,512	百万円
ROE（21/6 実績）	4.8	%
予想配当利回り	0.0	%
予想 PER	41.6	倍
BPS（21/6 実績）	2,248.87	円
PBR	0.6	倍
CFPS（21/6 実績）	−129.2	円
PCFR	−	倍
EV/EBITDA（21/6 実績）	3.8	倍

株価チャート（週足）

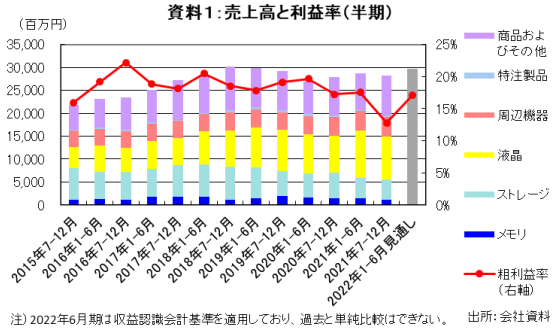
出所：アイ・オー・データ機器、ブルームバーグ、今村証券

注）2021 年 7 月 1 日以降開始する会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用。今期業績予想は 2021 年 6 月期の期首から同基準を適用したと仮定して算出。第 2 四半期業績の前年同期比増減率については参考値。

ストレージや液晶などのパソコン関連機器大手。2022 年 2 月に創業者によるマネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）の実施を発表した。

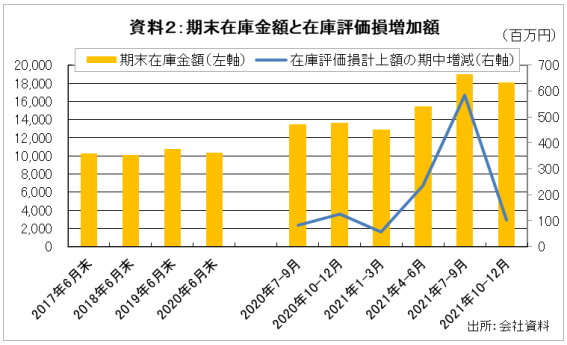
2022 年 6 月期第 2 四半期連結決算で売上高は小幅な増収となったものの、利益については部品価格高騰による影響や為替影響による原価の上昇に加え、調達難に備えた在庫確保が棚卸資産評価損の計上につながり利益率が低下（資料１、資料２参照）、営業赤字に転落した。「収益認識に関する会計基準」の適用によって売上高が 1 億 28 百万円、営業損益が 49 百万円押し下げられ

資料1：売上高と利益率（半期）



注）2022年6月期は収益認識会計基準を適用しており、過去と単純比較はできない。　出所：会社資料

資料2：期末在庫金額と在庫評価損増加額



出所：会社資料

たことも減益幅を大きくした。経常利益、純利益については為替差益を 2 億 25 百万円計上したことで黒字を確保した。

一方、需要は堅調だ。行動制限の影響や巣ごもり需要の一巡等からメモリ部門やストレージ部門は減収となったものの、値上げが奏功した液晶部門が大幅な増収となったうえ、取扱いブランドの拡充によって商品およびその他部門も拡大、周辺機器部門では 2021 年 10 月に稼働が始まった健康保険証の資格確認手続きオンライン化に対応する専用端末が増収に寄与した。

資料３： 部門別売上高

（単位：百万円）

	21年6月期上期	22年6月期上期	増減額	増減率
メモリ	1,387	1,073	-314	-22.7%
ストレージ	5,614	4,545	-1,068	-19.0%
液晶	8,077	9,360	1,282	15.9%
周辺機器	4,050	4,171	120	3.0%
特注製品	360	367	7	2.1%
商品・その他	8,396	8,764	367	4.4%

下期も需要は堅調とみられる。引き続きテレワークなど働き方の変化に伴う需要取り込み、教育分野の ICT 化、ゲーミング、医療事務分野へのアプローチを進める。また、2022 年 1 月に改正された「電子帳簿保存法」に対応するタイムスタンプ(注) 専用端末も需要取り込みに寄与することが期待される。

（注）「タイムスタンプ」とは、暗号化技術を用いて電子データがある時刻に存在していたことを証明する技術。

利益については、製品への価格転嫁を進めるほか、上期に利益率を低下させた在庫については適正化を図る。これらの施策を進めることで利益率改善を見込み、営業利益は前年度下期と同水準を見込むとする（資料 1 参照）。経常利益、純利益については前期に発生した為替差益を見込まないことで減益見通しだ。

なお、同社は、代表取締役会長かつ筆頭株主である細野昭雄氏が設立した株式会社ＡＨＣ（以下、「ＡＨＣ」）によるマネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）の実施と、これに対する賛同の意見表明、株主への公開買付への応募の推奨を発表した。ＡＨＣによる買い付け期間は 2022 年 2 月 10 日～3 月 28 日、価格は普通株式 1 株につき 1,300 円。ＡＨＣに対し、細野昭雄氏、および細野昭雄氏の配偶者であり第 4 位株主である細野幸江氏、細野昭雄氏の関係会社である資産管理会社であり対象者の第 8 位株主である有限会社トレントは、それぞれが所有する対象者株式の全て（所有株式数の合計：3,548,098 株、所有割合の合計：27.37%）を本公開買付けに応募するとして合意している。買付予定数の下限は 7,256,698 株で、ＭＢＯが成立すれば、その後の一連の手続きを経て、同社株式は上場廃止となる予定だ。

この発表を受け、今村証券は同社に対する投資見解の提供を停止する。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本　　店：076－263－5111	小松支店：0761－23－1525
弥生支店：076－242－2122	加賀支店：0761－73－3133
七尾支店：0767－52－3122	富山支店：076－432－2131
高岡支店：0766－26－1770	砺波支店：0763－33－2131
福井支店：0776－22－6644	板垣支店：0776－34－6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会加入